

# Istanbul Weekly vol.2-no.5

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年2月8日（金）

### — 今週のポイント —

1. 政治：エルドアン首相の上海協力機構(SCO)発言関連。  
在トルコ米国大使の発言関連。
2. 軍事：米国、パトリオットミサイル運用開始。  
エーゲ海上における空軍緊急発進数減少。
3. 経済：ロシアの天然ガス生産会社ガスプロム、ガス価格を公表。  
非労働人口調査：全国の主婦数は1477万人。
4. 治安：1日、在アンカラ米国大使館入り口で自爆テロ事件発生。  
世界の大都市の中でもっとも安全な都市はイスタンブール(!?)。
5. 社会：イスタンブールの最多人口地区は、バージュラル区。  
2013年1月の観光客数：独、露、英、米の順番。

#### 1. 政治

##### ●PKK 関連

(1) 法務大臣、オジャランのエルビル行きを否定  
エルギン法務大臣は、オジャランが（北イラクの）エルビルに連れて行かれたとする主張は事実ではないと完全否定。(2月6日付HT紙17面)

(2) 【参考論調】エルドアン首相「キャッチ 66」  
エルドアン首相が設定した新憲法草案作業の締め切りは3月末であり、「キャッチ 66」と呼ばせてもらうが、これはトルコ人とトルコ市民権を定義した現憲法 66 条のことである。BDP は「トルコ性」を有する市民権を望んでいない一方で、その他の政党は、特に AKP の西部とアナトリア中央部の県も含めて、「トルコ人とは民族的な意味は含まず、政治的・文化的なものを意味すると考えている。エルドアン首相は、この「キャッチ 66」を携えて、国会議員数を計算しなければならないとしても、「キャッチ 66」を克服するためにルール変更をしようと試みるかもしれない。(2月1日付HDN紙3面 Murat Yetkin 氏)

(3) オジャランとの面会は法務大臣が決める  
エルドアン首相は、BDP 共同党首がイムラル島服役中のオジャランに次回には誰が行くのかについて発言したことを受けて、オジャランとの面会者は法務省の決定であって、現在その機会があるのは家族のみであって、それ以外の面会者は、法務省が決めることであると発言。(2月7日付HT紙16面)

##### ●CHP 関連

(1) エスキシェヒル市職員 5 人逮捕  
先週拘束されたエスキシェヒル市職員 23 名は、20 時間の尋問の後、5 人が逮捕された。同市ユルマズ・ビュユケルシェン市長も 1 月 31 日に同市検察長官の召喚を受け 1 時間説明を行った後、市庁舎に戻った。(2月1日付H紙23面)

(2) CHP 党首、社会主義インターナショナル会議へ

3日、クルチダルオール CHP 党首は4~5日にポルトガルで開催される社会主義インターナショナル会議へ出席するために出発する際、記者の質問に応じて「民主主義といえば国民の頭には AKP が浮かぶようになってしまった。たった一人のリーダーが話し、これに対して皆が黙り、誰も反対しない政党の AKP は民主主義的の政党といえるだろうか」、「我々にも足りないことがある。世界中の社会民主主義政党は、労働組合とともに活動を行うが、我々は孤軍奮闘しており、欧米の NGO、メディア、学者からより多くの支援を受けている」と述べた。(2月4日付H紙23面)

##### ●全国県知事召集

1月31日、エルドアン首相は全国から県知事が集まった会議にて、(i)テロ問題解決のためには各県知事こそが大きな責任を負っている、(ii)本当の意味で国民の側に立てば、国民はこの大きな責任を担う県知事府の中に自分自身の姿を重ねて見ることになる、(iii)自分（エルドアン首相）は24時間勤務体制であって、いつ何時でも自分に電話できるし、自分から24時間いつでも皆さんに電話できる、と述べた。(2月4日付H紙22面)

##### ●トルコの注目、シリアからバグダードにシフト

(1) ジム・ジェフェリー元米国駐トルコ及びイラク大使によると、オバマ政権はシリア危機への仲介には気が進まないことから、ワシントンにおけるトルコの注目はシリアからイラクに移行中であるとした。イラクは、石油輸出国機構(OPEC)中で二番目の石油輸出国であり、サウジアラビアと競う立場にある。

(2) トルコ外務省スイニルリオール次官はカルロス・パスキュアル米國務省特使兼国際エネルギー調整担当と二回面会しており、外交関係者筋が確認したところによると、トルコ企業と北イラク・クルド地域政府(KRG)の間でかわされた北イラクのエネルギー契約が主要議題であった。ジェフェリー大使によると、エルドアン首相はスイ

ニルリオール次官を外務省内で全面的に信頼しており、ダーヴトオール外相とは最近複雑な関係であり、米国政府はイラク中央政府とKRG間の危機を解決するために全当事者を交えて尽力しているが、これまでと同様、北イラクにおける企業への支払いがなされないなど、イラク中央政府の協力不足により失敗した経緯があると発言。(2月1日付HDN紙3面)

#### ●在トルコ米国大使の発言

(1) リチャード・ネ駐トルコ米国大使は、米国政府がトルコ政府に深刻に警告し、トルコとイラクがイラクの資源利用を最大限活用して、トルコを通じて輸出したいのであれば、両国間の経済関係を強化していく以外に方法はなく、これに失敗すればイラクにおけるさらなる武力紛争と分裂が起こり得るし、そうなればトルコ、米国、地域のどの国に対しても良い結果とはならないとした。(2月6日付HDN紙1面)

(2) AKP副党首、米大使を厳しく批判

リチャード・ネ駐トルコ米国大使がエルゲネコン事件やバルヨズ事件の裁判を例に、トルコの司法を批判したことに対し、フセイン・チェリック AKP副党首は、トルコの内政問題であり、外交官である米国大使は自身の立場をわきまえる必要があると厳しく批判。(2月7日付H紙インターネット版)

#### ●エルドアン首相の上海協力機構(SCO)発言関連

(1) エルドアン首相：上海協力機構(SCO)に民主主義はない

エルドアン首相は、「SCOの加盟国において民主主義というものはない。EU加盟国においても現在の民主主義が一瞬に変わったわけではない。(仏による)ルワンダのことを忘れてはならない。EU加盟国の一国が、ルワンダやアルジェリアで行ったことを知るべきである。ロマをなぜEU加盟諸国で強制移動させたのか。同様のことを黒人にもムスリムに対しても行い、今も行っているではないか」(2月4日付H紙22面)

(2) エルドアン首相、ASEAN加盟に言及

エルドアン首相は、「SCOに言及し、またASEANにも言及するのは偶然のことではない。我々は世界の至るところで市場を探し続けている。我々はSCOにも加盟申請するし、ASEANにも申請する。加盟申請したからといって、誰も我々に「なぜ加盟申請するのか」と問う権利はない。」と発言。(2月6日付HT紙16面)

(3) トルコ外務省、SCO加盟について見解発表

トルコ外務省は、SCOは、NATO及びEUの代替案ではなく、トルコとNATO、EUとの既存の関係は、SCOを妨げるものではないとの見解を文書にて発表。トルコは2012年6月にSCOの対話パートナーとして加盟しており、同様にEUは同年にSCOとの関係強化を決定している。(2月6日付T紙6面)

(4) SCO加盟はEUの代替案ではない

エルドアン首相がトルコはSCOに加盟申請出来るとした発言は、EUに対する代替案ではなかった。同首相は、「我々はEU加盟を過小評価しているわけではないが、SCO加盟に言及しているのは偶然のことではない」と述べた。(2月6日付HDN紙1面)

#### ●最高裁判所長官、トルコには人権問題あり

現在、欧州人権裁判所にはトルコからの裁判申し立てが450件あることを受けて、アリ・アルカン最高裁判所長官は、トルコにおいて表現の自由問題があることは明らかだ

と発言。(2月6日付T紙8面)

#### ●マーヴィ・マルマラ号報告書No.2が提出

2010年5月に人道支援目的でガザに向かっていたマーヴィ・マルマラ号がイスラエル兵による攻撃を受け、トルコ人9人が殺害された事件後に設置された独立委員会は、6日、第2回報告書をネタニヤフ・イスラエル首相に提出した。同報告書は、1ページにわたって、今後の戦争犯罪捜査に際しては、イスラエル軍は文民司法による捜査対象下に行われる必要があると警告。(2月7日付HT紙20面)

#### ●トルコ大統領、イラン大統領へメッセージ

ギュル・トルコ大統領は、カイロで開催された第12回イスラム協力機構会議に参加し、アフメディネジャド・イラン大統領と会談。ギュル大統領はシリア問題について、「平和と民主主義を望むならば、一緒に取り組むことが条件となる」と述べた。アフメディネジャド大統領は、「シリアに外国勢力による干渉は望まないが、我々も平和を望んでいる」と返答。(2月7日付HT紙17面)

#### ●EU、トルコのクルド問題解決に全面的支援

EU大統領等は、地域的な重要性和トルコのEU加盟プロセスの観点から、クルド問題解決は最重要課題の一つであるとして解決に向け全面的に支援することに言及し、クルド問題の和平プロセスが成功すれば、トルコのEU加盟スピードは加速すると述べた。(2月7日付HDN紙6面)

#### ●AKP、新大統領制

AKPは新憲法草案の司法に関する改革案を提出し、新大統領制の法案と同じく、野党との間で議論を巻き起こしている。司法改革法案によると、トルコ大統領は、裁判官・検察官評議会22名の内7名、憲法裁判所17名の内8名、新提案中の「控訴院及び大審院」の内4分の1を選ぶことになるなどとなっている模様。(2月7日付HDN紙1面)

#### 【政府要人の訪問日程】

(1) エルドアン首相、チェコ、ハンガリー、スロヴァキア訪問へ

3日、エルドアン首相は3カ国(チェコ、ハンガリー、スロヴァキア)訪問へ出発し、バウシュEU大臣、チャーラン経済大臣、ユルドゥズ・エネルギー大臣、ムエツィンオール保健大臣、ビジネスマン80名らが同行。(2月4日付H紙17面)

(2) 6日、スロヴァキア訪問中のエルドアン首相は、トルコは2023年までにエネルギー需要量の20%を原発供給とする計画であるとし、スロヴァキアが有する原子力エネルギーの知見も役立てたいと述べた。(2月7日付H紙25面)

(3) 同日、エルドアン首相は、トルコ・スロヴァキア・ビジネスフォーラムにおいて、「世界に「キプロス」というものはなく、「南キプロス」があるだけだ」と発言し、過去のキプロスのEU加盟プロセスを批判。(2月7日付Z紙インターネット版)

#### 【シリア情勢関連】

(1) シリア避難民数17万人を超える

5日、アタライ・トルコ副首相は、トルコにある難民キャンプで暮らすシリア避難民数は17万1000人を超え、都市部で生活するシリア避難民8万人を含めると、トルコ全体におけるシリア避難民数は25万人と発表。また、国際社会からの支援が不足しており、トルコがほとんどの負担を担っており、国連も他の国際組織や国はトルコを十分に支援していない、高等教育機構はシリアから逃げてきた学生を受け入れ、国立病院ではシリア人は無料で診療を受けら

れると述べた。(2月6日付 HDN 紙4面)

(2)トルコへのシリア人避難民数:16万9274名(2月1日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

## 2. 軍事

### ●パトリオット配備関連

(1)在トルコ・ドイツ大使館職員がパトリオットミサイル配備のためにカフラマンマラシュ入りしたドイツ兵に対し、アルコール飲料を飲みながら街を出歩かない、トルコ将兵の前で足を組まないといった留意事項を説明。また、トルコ軍当局は、トルコ軍兵士に対し、ドイツ軍女性兵士と不必要な関係を持たないように注意喚起した。(2月4日付C紙5面)

(2)5日、軍参謀本部は、ガーズィアンテップに配備された米国パトリオットミサイルシステムが5日午前10時から運用開始されると発表。(2月5日付AA)

(3)5日、ユルマズ国防大臣が、「パトリオットの配備は、イランからイスラエルを守るためではない。射程は36kmであり、技術的に不可能」と改めて述べた。(2月7日付HD紙4面)

【参考:パトリオットの配備場所(NATO発表)】

ドイツ保有パトリオット:カフラマンマラシュ(シリア国境から約100km)

米国保有パトリオット:ガーズィアンテップ(シリア国境から約50km)

オランダ保有パトリオット:アダナ(シリア国境から約100km)



### ●エーゲ海上での空軍緊急発進数減少

トルコ空軍とギリシャ空軍によるエーゲ海上でのドッグファイト(注:防空識別圏侵入等による空軍戦闘機同士の小競り合い)数は以下のとおり減少。

- ・2012年1月 34回 61分
- ・2013年1月 9回 14分

1時間の小競り合いに1万1,000ユーロの経費が必要のため、ギリシャ経済危機の要因の一つと目される。(2月1日付HD紙2面)

### ●NATO事務総長、各国国防費維持を主張

1月31日、NATOラスムーセン事務総長は、NATOにとって①欧州各国の格差、②北米地域と欧州地域の成長格差、③新興勢力の台頭、という3つの脅威があるため、2013年の各国国防費は維持すべきと主張。(2月1日付HD紙2面)

### ●バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)事件関連

(1)軍が政府転覆計画を企図したとされるバルヨズ事件の第2審が開始されることに伴い、8~10名からなる検事チ

ームが創設された。エルドアン首相が軍幹部の長期間拘束に対する懸念を表明したことに伴う措置かどうかについては不明。(2月4日付C紙1,8面)

(2)バルヨズ事件担当弁護団が、第2審が開始される裁判所に、拘束中の150名を解放するよう請願。(2月7日H紙24面)

(3)バルヨズ事件で刑務所に拘束中の退役将軍エルギン・サイグンの娘がツイッター上で、父親は手術が必要な状況なのに、刑務所にいるために手術が出来ていないと訴えた。(2月7日付H紙24面)

### ●エルゲネコン事件で拘束中の将軍、2日間出所

政府転覆計画を企図したとされるエルゲネコン事件で拘束中の退役将軍フルシット・トロンの義母が亡くなり、同人は葬儀に参列するために、刑務所から2日間の出所許可が下りた。(2月7日付H紙24面)

### ●前国家警察庁長官に懲役50年求刑

4日、左翼系テログループに荷担した罪に問われているハネフィ・アヴジェ前国家警察庁長官の裁判において、同人に対し検察側は懲役50年を求刑した。(2月5日付H紙1,24面)

### ●軍兵士が同僚を射殺

5日、東部スィールトにおいて、軍兵士1名が精神錯乱状態で同僚の兵士3名を射殺、同人は自殺を試みたが失敗し現在入院中。(2月6日付C紙3面)

### ●空軍パイロット多数辞職

軍参謀本部は、辞職及び退職による軍の弱体化はないと発表。5日野党CHP(共和人民党)ウムット・オラン議員は、5日国会において、「110名の空軍パイロットが辞職したというのは本当か、国防上問題はないのか」と質問し、国防大臣は、「一時的なものである」と回答。(2月7日付HD紙5面)

### ●4名の警察官に拷問の罪で判決

2001年、報道関係者セノル・ギュルカンの頭を蹴る等の行為により、拷問罪で裁判中の警察官4名に対し、それぞれ懲役10ヶ月の刑が下された。(2月7日付HD紙5面)

### ●トルコ航空協会(THK)大学、パイロット等を養成

3日、トルコ航空協会(THK)大学総長ウンサル・バン教授は、同大学がイスタンブール第3空港において勤務するための、数千のパイロット、客室乗務員、航空整備士を養成すると発表。また、トルコ全体では、15年前までは、計30~35機の航空機しか保有していなかったが、現在、トルコ航空は200機以上の航空機を保有。2030年までに、世界中でパイロット40万人、客室乗務員60万人、航空整備士60万人が必要となり、同大学卒業生がその役割を担うだろうと述べた。(2月4日付HD紙10面)

## 3. 経済

### ●育児奨励策適用は3~4人目まで

エルギン科学産業技術大臣は、トルコの人口増加速度が減速したことを受けて、「子ども奨励策」に関して作業を開始し、(i)奨励策は最初の3~4人目まで適用され、それ以上は適用外となる、目標を達した後は奨励策は廃止される、また、(ii)トルコの平均年齢は30.1歳になるリスク下にあり、対応策がとられなければ、20年後には平均年齢が40歳となり社会のダイナミズムが失われるとの見方を示した。(2月1日付H紙9面)

### ●トルコの銀行、世界で最も価値ある銀行500行入り

世界の最も価値ある銀行500行が発表された。(2月1日付

H紙 10面)

## 【トルコの最も価値ある銀行 10行】

銀行名	銀行資産 (百万ドル)	順位(2013)	順位(2012)
Akbank	2,121	86	96
İs Bankası	2,061	89	98
Garanti	1,579	110	104
Yapi Kredi	1,117	135	123
Halkbank	1,063	139	145
Vakifbank	829	159	156
Finansbank	325	295	244
Denizbank	301	307	286
TEB	217	390	
Bank Asya	154	475	

## ●イスタンブールの危険な建造物 4595 軒

都市再開発の枠組みで実施されたリスク下にある建造物診断によると、アンカラとイスタンブールを含む 17 の都市に関する報告書が発表された。環境都市建設省は、昨年 10 月 5 日に開始された都市再開発プロジェクト枠組みの中で、危険な状態にある建造物診断を行い、イスタンブールではビル 4595 軒に対して「危険」診断がなされ、同市内で最もリスクの高い市は順番に、カデュキョイ、ウムラーニエ、パフチェリエヴレル、シシリー、マルテペとなった。(2月1日付H紙11面)

## 【建造物リスク診断結果の概要】

	ビル	住宅	商店
トルコの17都市の合計	327	4077	518
イスタンブール市の合計	277	3502	450
(1)カデュキョイ	109	1748	147
(2)ウムラーニエ	26	312	73
(3)ウスキュダル	16	191	15
(4)バクルキョイ	22	179	13
(5)シシリー	16	123	25
小合計(1)~(5)	189	2553	273

## ●海外での携帯電話料金プラン

海外での携帯使用者 100 人の内、14 人は海外用携帯電話料金プランを利用せずにいることが判明。お得な海外用料金プランのおかげで、利用者の内、74%が通話、57%がSMS、19%がインターネット通信を利用。ヴォダフォン社は 4 日間の短期海外旅行に際し、通話 20 分、SMS12 通、インターネット接続通信 20MB のプランだと 39.6 リラになり、トゥルクセル社だと 47 リラとなる。アヴェア社のプランだと、既に、「三つに一つ」プラン加入者は 60 リラ払うと 1 カ月通話 30 分、SMS30 通、インターネット接続通信 30MB が可能。(2月4日付H紙12面)

## ●ロシアの天然ガス生産会社ガスプロム、ガス価格を公表

欧州及び世界最大の天然ガス生産会社であるロシア・ガスプロム社は、過去 20 年間、国家機密として公表していなかった欧州 21 カ国とのガス契約内容(量・価格)を初めて明らかにした。(2月4日付H紙11面)

## 【ガスプロム社の販売価格図】

GAZPROM社の価格表(2012年)			
順位	国名	価格 \$/千 m <sup>3</sup>	購入予定量 (10億 m <sup>3</sup> )
1	UK	313,4	7,7
2	Netherlands	371,4	2,2
3	Germany	379,3	35,5
4	Finland	384,8	3,6
5	Hungary	390,80	6,8
6	France	393,7	9,0
7	Austria	397,4	6,1
8	Turkey	406,7	22,8
9	Slovakia	429	6,5
10	Romania	431,8	3,3
11	Italy	440	21,5
12	Switzerland	442,2	0,3
13	Serbia	457,3	1,0
14	Greece	476,7	2,4
15	Slovenia	485,6	0,6
16	Denmark	495	0,4
17	Bulgaria	501	2,9
18	Czech Republic	503,1	8,5
19	Bosnia	515,2	0,3
20	Poland	525,5	10,3
21	Macedonia	564,3	0,15

## ●トルコとロシアを鉄道・海路で結ぶ

黒海沿岸サムスン港の港湾施設が、2月19日にもユルドゥルム運輸大臣、ソコロフ・ロシア運輸大臣が出席予定の式典開催後、使用開始される。同港湾施設は、2005年にトルコ・ロシア両国の合意により、ロシアのケルチ港とトルコのサムスン港間の貨物輸送を簡易化するため、建設が開始されていたもの。(2月5日付HD紙10面)

## ●EU-中国鉄道計画にトルコも参画

ヨーロッパから中国に至る鉄道計画にトルコが参画している。この「Silk Wind:絹の風」計画は、トルコからグルジアを経由してアゼルバイジャンまでの鉄道、アゼルバイジャンからカザフスタンまでの海路(カスピ海)、カザフスタンから中国までの鉄道を建設する予定。(2月5日付HD紙10面)

## ●2012年インフレ率は7.31%

1月の消費者物価指数は上昇して1.65、生産者物価指数は減少して0.18となった。昨年の年平均インフレ率は、消

費者価格で 8.62%、生産者価格で 5.33%。(2月5日付 M 紙 10 面)

●第三空港関連

(1) アタテュルク国際空港、緑あふれる公園に  
トプバシュ大イスタンブール市長は、エルドアン首相が  
(第三空港建設により) 緑地になるとしたアタテュルク国際空港の敷地を地域の公園にすると述べ、実現すれば世界で二番目に広い公園となる。(1位はスタンリー公園(カナダ、バンクーバー)、3位はフェアマウント公園(米国、フィラデルフィア)。(2月6日付 HT 紙 8 面)

(2) 第三空港建設予定地

各企業は、5月3日のイスタンブールのイエニキョイ、タヤカドゥン、アクプナル間にまたがって建設予定の第三空港入札を銭勘定して待っているが、建設予定地に居住する住民らは、建設予定地が国営化されることで、現在居住する住宅や勤務地から遠く離れてしまう不安を抱いている。イエニキョイの住民数は1750人、タヤカドゥンは5000人、アクプナルは1500人。(2月6日付 H 紙 8 面)

●非労働人口調査：全国の主婦数は 1477 万人

TÜİK によるトルコ全体の人口・住宅調査の結果は以下のとおり。(2月6日付 HT 紙 15 面)

1. 非労働人口数	2912万人
(1) 主婦	1477万人 (50%)
(2) 学生	583万人 (20%)
(3) 退職者	451万人 (15.5%)
(4) 障害者	300万人 (10.4%)
2. 非労働人口 (県別)	
(1) イスタンブール	530万人 (内、主婦は280万人)
(2) アンカラ	210万人 (内、主婦は100万人)
(3) イズミル	75万9000人 (主婦数)
3. 主婦数が最大の県	1位：カルス県 (61.2%)
	2位：ガーズィアンテップ県 (60%)
	3位：シュルナック県 (59.8%)
	4位：シャンルウルファ県 (58.1%)
	5位：マルディン県 (57%)
4. 退職者の定住先	1位：イズミル県 (25%)
	2位：ヤロヴァ県 (24%)
	3位：スィノップ県 (23%)
	4位：バルケシル県 (22%)
	5位：ムーラ県 (22%)

●カジュアル量販衣店 LC Waikiki、海外店舗拡大へ

LC Waikiki 社は、2017 年までに 10 億ドルを投資し、現在ある海外店舗 45 店を 365 店増やして、合計 410 店に拡大する計画を発表。今年中に 38 店を新規開店予定。2023 年までの総売上目標は 100 億ドルでヨーロッパで三番目の衣服メーカーを目指す。(2月6日付 H 紙 10 面)

●トルコ、エネルギー輸入増加の要

米国エネルギー情報協会 (EIA) による最近の報告書では、トルコはエネルギーを必要としており、年々、海外からのエネルギー依存度が高まっている。トルコは莫大な輸入量となっている天然ガスと同様、石油と石炭も各々90%を輸入している。(2月6日付 HDN 紙 1 面)

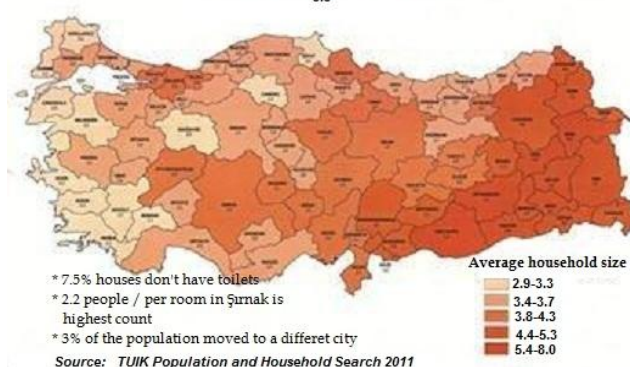
【トルコにおける天然ガスの消費・生産】



●トルコの持ち家所有率

トルコ統計機構 TÜİK による 2011 年人口・住宅研究によると、トルコで持ち家所有率は 67%、借家率は 23.8%、家がなく借家もないのが 7.3%となった。(2月1日付 HT 紙 8 面)

Average household size Turkey 2011  
3.8



●トルコ、5月に IMF へ完済予定

トルコは、IMF に対する負債合計約 80 億ドルを 5 月に完済予定。トルコは、IMF のスタンドバイ取極による第 19 番目の対象。IMF はトルコとの取極終了後も、IMF 協定に基づいて加盟国トルコの監査を継続。トルコの IMF 加盟は 1947 年で、これまで 500 億ドル以上の財政支援を受けている。(2月4日付 HDN 紙 11 面)

●「枕下の金」を銀行へ

銀行は、トルコの貯蓄赤字を埋めるために、各家庭の「枕下の金」【注：日本のタンス預金のような意味合い】を銀行に預金するよう取り組み、過去 1 年半で 13 トン (13 億トルコリラ相当) を集めた。1.5 トンを集めたガランティ銀行では、同行職員がある退職者の家にゴールドを受け取りに行った結果、10kg もの金が退蔵されていたという。(2月7日付 M 紙 10 面)

●キプロスの東地中海沖天然ガス・石油

キプロスは、トルコと北キプロスの反対にも関わらず、東地中海沖の天然ガス・石油探査のために同海域を分割して、今回、新たにフランスの Total 社とイタリアの ENI 社と探査契約を交わした。昨年議論を巻き起こした米国の Noble Enerji 社に割り当てられた第 12 区は、イスラエルとの共同探査となることが承認。(2月7日付 H 紙 11 面)

●投資すれば国籍を付与

エルドアン首相は、訪問先のチェコにおいて、ビジネスマンに対し、新しいイニシアティブとして、「今後、トルコに投資を行うチェコのビジネスマンに対して、国籍を付与する用意がある」と提案。(2月7日付M紙8面)

#### 4. 治安

##### ●治安当局による対 PKK 作戦等

3日、治安当局は、トウンジェリ県を通る高速道路において、PKKが設置したと思われる爆発物を発見。(2月3日付TZ紙インターネット版)

##### ●シリア国境のシャンルウルフ県において、過去3ヶ月間に住民20名が流れ弾で負傷

シリア国境付近のシャンルウルフ県ジェイランブナル市において、過去3ヶ月間に住民20名がシリア国境付近での戦闘による流れ弾により負傷。負傷者の中には、自宅前で遊んでいた7歳の子どももいた。(1月31日付TZ紙インターネット版)

##### 1日、在アンカラ米国大使館自爆テロ事件関係

##### ●在アンカラ米国大使館において自爆テロ発生

1日13時14分頃、在アンカラ米国大使館訪問者用入口で自爆テロ事件が発生。トルコ人警備員1名が死亡、テレビ記者1名が重傷。自爆テロ犯は革命人民解放党/戦線(DHKP/C)メンバーと推定。(2月1日付AA)

##### ●DHKP/C、ウェブ上で犯行声明を発売

2日、DHKP/Cがウェブ上で犯行声明を発売。声明文中で、「アメリカは全世界人民の標的である。今回の事件は、イラク、シリア、エジプト、リビア等でのアメリカの所業に対する報復である」等と記載。(2月3日付TZ紙インターネット版)

##### ●自爆テロ攻撃容疑の拘束者3名釈放

自爆犯に偽造身分証を供与した容疑で身柄を拘束された3名は、証拠不十分で釈放。(2月3日付AA)

##### ●自爆攻撃犯はDHKP/Cのメンバー

政府当局は、DNA鑑定により、自爆犯を革命人民解放党/戦線(DHKP/C)のメンバーと断定。(2月3日付AA)

##### ●8ヶ所の防犯カメラが自爆犯の姿を撮影

特別捜査隊を編成して捜査に当たっている警察は、自爆犯が米国大使館に近づく前に、8ヶ所の防犯カメラでその姿を撮影されていたことを確認。(2月5日付A紙15面)

##### ●自爆犯、攻撃対象の下見をしていなかった

警察が得た目撃情報では、自爆犯は、米国大使館の所在地を通行人に訪ねていたことと、手に封筒を所持していたことが判明。また自爆犯の血液中には薬物反応がないことも判明。(2月5日付AA)

##### ●在アンカラ米国大使、事件は米国の法律で裁くと発言

5日、在アンカラ米国大使は、「米国司法当局は今回の事件を米国の法律に基づいて裁く権利を有している。トルコ政府から特定の脅威情報の提供はなかったが、最近のDHKP/Cに対する当地治安当局の取締りを受けてテロを警戒をしていた」と発言。(2月6日付AA)

●【参考論調：Murat Yetkin 記者：事件の背後にシリア?】当初、アル・カーイダ等のイスラム過激派の犯行と見られていた今回の自爆攻撃は、事件発生から2時間後、DHKP/C

メンバーによる犯行であることが判明した。エルドアン首相は、アサド政権を嫌っている。だからといって、今回の事件の背後にシリアが関係しているとの根拠にはならない。

ただ過去には、PKK 首領のオジャランがシリアから追放された後にギリシャに匿われていたこと、トルコ人実業家殺人犯のDHKP/Cメンバーが事件後にシリアへ逃亡したこと、今回の実行犯がギリシャから偽造旅券を用いてトルコへ入国した事実を勘案して、今回も事件の背後に国外勢力が関係しているかもしれない。このようなことから、トルコは常に周辺国に警戒を怠ってはならない。(2月4日付DN紙10面)

##### ●【参考論調：Nihat Ali Ozcan 記者：新しいテロの流れを見守る】

米国大使館へ自爆攻撃を実行したDHKP/Cを、東西冷戦時代のマルクス主義思想を持った左翼主義テロ組織とするイデオロギーに基づく分類は、国内テロ組織の分析として根本的に間違いで、宗教・民族的観点から見べきである。宗教的観点からは、スンニー派とアレヴィー派に別れ、前者はアル・カーイダ等のグローバル・ジハーディストだけではなくイスラム大東特攻戦線(IBDA-C)と繋がっているホームグロウン集団である。後者は、マルクス主義の仮面を被った暴力集団である。実際にも、冷戦時代に最も暴力主義的テロ組織であったアジルジレルのメンバーの1名がアラブ系アラヴィー派トルコ市民であった事実を鑑みると、DHKP/Cはマルクス主義から派生した組織ではなく、宗教的思想を同じくした集団からの分派組織として見るべきである。

一方で、民族的な観点からは、トウンジェリ県では小規模のホームグロウン組織が活動している。これらの組織はマルクス主義を標榜しているが、民族的一致性を有している。トルコ・ヒズボッラーがこの分類に入る。もちろん、国内最大のテロ組織であるクルド系のPKKはここに分類される。

##### ●イズミルで身柄を拘束されたDHKP/Cメンバー、米国文化センターを下見

4日、治安当局は、先月のイズミルにおけるDHKP/Cに対する家宅捜索時に、暗証番号がトルコ語でギリシャを意味する電子記録媒体、同メンバーが当地の米国総領事館、米国文化センターと警察署等を事前に下見をしていた事実を示す書類を押収していた事実を公表。(2月5日付AA)

##### ●ブルガリア税関は、トルコからの100万ユーロ相当の密輸品を押収

ブルガリア税関は、架空会社によって、トルコからオランダへ鉄道にて輸送中のコンテナの中から、100万ユーロ相当の偽造化粧品と8.5kgのヘロインを押収。(2月3日付AA)

##### ●ウサマ・ビン・ラーディンの娘婿が国内で身柄拘束

1日、治安当局は、アンカラのチャンカヤにおいて、ウサマ・ビン・ラーディンの娘婿(レイマン・アブ・ガイド)をサウジアラビア国籍の偽造パスポート使用して入国した容疑にて身柄を拘束(日時不明)したと発表。今後イランへ強制送還予定であるが、米国が同容疑者の身柄の移送を要求しているとされる。(2月1日付)

##### ●イズミル県警幹部が拳銃自殺

1日、イズミル県警・政策研究課の幹部警察官が拳銃を用いて自殺。遺書には「誰にも責任はない」と記述。(2月1日付DN紙インターネット版)

### ●IRA対策で実績のある英国に治安当局者を派遣予定

治安当局は、アイルランド共和軍（IRA）との和平交渉で実績のある英国治安当局へ人員を派遣、トニー・ブレア前首相の右腕としてIRAとの和平交渉にあたったシヨナサン・パウエル氏と会談を予定（2月4日付AA）

### ●世界の大都市の中でもっとも安全な都市はイスタンブール

イスタンブール県警は、2012年上半期に発生した殺人事件数は117件、人口10万人あたりの殺人事件発生率が0.88であるとして、世界の大都市の中でもっとも安全な都市であると発表。（ロスアンゼルス148件、アムステルダム176件、ニューヨーク227件、メキシコシティ717件、最悪は東京の739件）（2月6日付TZ紙3面）

【注】警視庁の統計によると、2012年上半期都内において発生した殺人事件数は61件（殺人及び強盗殺人）。

### ●イスタンブールで災害に脆弱な場所はスルタンガージーとキュチュックチェクメジェの両市

スルタンガージーとキュチュックチェクメジェの両市が、災害に脆弱な場所として、災害危機に関する法律に基づいた調査により判明。（2月7日付AA）

### ●イスタンブールで行方不明米国人女性、死体となって発見

1月21日からイスタンブールで行方不明となっていた米国人女性が、2月2日遺体となってサライブル近郊で発見。同所は、過去に外国人女性（スウェーデン、グアテマラ、日本）が暴行事件に遭っている場所であった。（2月3、4日付DN紙インターネット版、2月7日H紙21面）

## 5. 社会

### ●イスタンブールの最多人口地区は、バージュラル区

トルコ国家統計局による2012年の住民登録に基づく結果では、イスタンブールの人口は1385万4740人。イスタンブールの男性人口は695万6908人、女性人口は689万7832人。トルコ各地から移り住む人々の数が非常に多く、無許可で建てられたゲジェコンドゥ（トルコ語で「一夜で建てた掘立小屋」の意）も多いバージュラル区の人口は74万9024人。（2月01日付HT紙24面）

	区	人口
1	バージュラル	749.024
2	ウムラニエ	645.238
3	ペンディック	625.797
4	パフチェリ・エヴレール	600.162
5	エセンユルト	553.369
6	ウスキュダル	535.916
7	カドウキョイ	521.005
8	スルタンガジィ	492.212
9	ガージィ・オスマンパシャ	488.258
10	マルテペ	460.955

### ●大市内の17市で建物の危険度調査が完了～イスタンブールの脅威結果～

都市の再開発プロジェクトの一環で行われた建物の危険度調査によると、16都市で663棟の建物と店舗が「危険」と判明。イスタンブールでは「危険度調査」への申請数は多く、4595棟のビルが「危険」判定を受けた。イスタンブールで最も「危険」判定の多かったのは、カドウキョイ。（2月4日付H紙11面）

### ●未成年の花嫁の数、半数に減る

家族社会政策省は、18歳未満の未成年者の婚姻数統計を発表し、2001年～2005年の5年間で14.6%だったが、2006年～2011年の5年間で7.6%まで減少したと発表。国際戦略研究所の発表（2012年11月）によると、トルコはヨーロッパの中でも2番目に未成年女子の結婚が多い。家族社会政策省ファトマ・シャーヒン大臣は、この調査結果の真偽は不明だとしている。（2月4日付H紙14面）

### ●2013年1月の観光客数

イスタンブール文化観光総局によると、2013年1月にイスタンブールを訪問した観光客数は、53万2726人（昨年同月比17.9%増加）。

空の玄関からの外国人観光客中、13%がアジア側のサビハ・ギョクチェン空港から入国している。外国人観光客数で最多はドイツ人。（2月5日付HT紙24面）

ドイツ人	41.204
ロシア人	38.835
イギリス人	21.816
アメリカ人	21.163
リビア人	20.578
イラン人	20.574
イタリア人	19.937
フランス人	18.584
ウクライナ人	16.671
アゼルバイジャン人	15.735
韓国人	15.022
サウジアラビア人	12.891
オランダ人	12.515
日本人	12.227
イラク人	10.919

### ●バイク乗車のトルコ人夫婦と接触事故を起こし現場遺棄したのは当地スイス総領事館に所属する領事の配偶者

イスタンブールのベベックにおいて、ジープ車両が前を走行中のバイクに接触し、バイクを運転していた夫婦が負傷。ジープの運転者はそのまま逃走したが、警察はこの運転者がスイス総領事館の領事の配偶者であることを突き止めた。警察署に出頭を命じられ弁護士と出頭したこの配偶者は「パニックに陥り逃げた」と供述。この事故でバイクを運転していたドアン・ドウルムシュ・イナル氏は軽症、バイクの後部座席に同乗していたフィリズ・イナル夫人は重症を負った。（2月6日付HT紙23面）

### ●15万人の男性が就労せずに政府の支援を受領

家族社会政策省とトルコ科学技術調査機構が共同で行った貧困者の生活保護の見直し調査によると、トルコで25～45歳の男性15万人が働かずに政府の援助を受けていることが判明。家族社会政策省は、2万人の男性への援助を至急打ち切り、就労させ、5万8000人を職業訓練校に通うように指導した。

家族社会政策省は、生活保護が国民を勤労から遠ざける一因となっているとし、新制度として、働ける状況にある者には職業訓練校に通うことを条件に、支援金を支給することとし、職業訓練後に就職した者への支給金は打ち切られる。(2月6日付HT紙6面)

#### ●子どもたちの半数近くは貧困家庭

TOBB大学のセルダル・サヤン教授は、トルコ統計研究所生活実態調査によるデータから驚くべき結果を発見。トルコにおける富裕層家庭の20%は子どもが1人であるのに対し、貧困層家庭20%では子どもが3.5人、また、子ども100人のうち、40人は、貧困世帯となっている。(2月7日付DN紙7面)

Region	Child poverty %	Number of poor children	Average child per household
Southeast Anatolia (G.Antep-Şanlıurfa-Mardin)	53.0	1.403.089	2.94
Central East Anatolia (Malatya-Van)	45.7	569.838	2.84
Northeast Anatolia (Erzurum-Ağrı)	42.3	290.879	2.49
Mediterranean (Antalya-Adana-Hatay)	23.6	549.669	1.80
Central Anatolia (Kırıkkale-Kayseri)	21.5	208.651	2.00
Western Black Sea (Zonguldak-Kastamonu-Samsun)	21.5	220.513	1.86
Western Marmara (Tekirdağ-Balıkesir)	15.7	95.439	1.54
Aegean (İzmir-Aydın-Manisa)	11.7	221.608	1.62
Eastern Black Sea (Trabzon)	13.7	77.465	1.78
Western Central Anatolia (Ankara-Konya)	9.1	143.108	1.75
Eastern Marmara (Kocaeli-Bursa)	6.4	92.819	1.73
Istanbul	4.1	116.410	1.72

Source: TÜİK, TEPAV

#### ●水陸両用バスを歓迎

イスタンブールの金閣湾において、2013年8月より、水陸両用バスの利用が開始される。マジックバス社により運営予定のプロジェクトでは、水陸両用バスにより乗客は5分でエユップストゥルジェ間を往来可能となる。水陸両用バスの価格は120万ユーロ。(2月7日付TZ紙3面)



注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AKP	公正発展党	DTK	民主主義社会評議会
CHP	共和人民党	TYK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
DEP	民主党	BSEC	黒海経済協力機構
DYP	正道党	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
RP	福祉党	EDAM	経済外交政策センター
BDP	平和と民主主義党	DHMI	国家航空局
DTP	民主社会党	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
PKK	クルディスタン労働党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ÖSB	PKKの防衛隊	TCDD	トルコ国鉄
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	İDO	イスタンブール海上フェリー会社
TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍	TBB	トルコ銀行協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
PYD	シリア民主主義連合党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
SNC	シリア国民評議会	TESK	トルコ商工業連合
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	İTO	イスタンブール商工会議所
EPDK	エネルギー市場監督庁	İSO	イスタンブール産業会議所
SSM	防衛産業庁	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
BDDK	銀行監督庁	TPAO	トルコ石油公団
TÜİK	トルコ統計庁	İKSV	イスタンブール文化芸術財団
SPK	証券取引監査院	İHH	人権・自由・人道的援助基金
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●文化行事のご案内：Kingdom of Character「キャラクター大国、日本」展

日本とキャラクターをテーマに、これまでに日本社会でブームを巻き起こしてきた国民的キャラクターを画像やパネルで紹介した展覧会を下記の通り開催中です。

日時：1月30日（水）～2月20日（水）の期間中、11:00～18:00

場所：旧在イスタンブール日本国総領事館（旧総領事館）(İnönü Cad. No.16, Gümüşsuyu, Taksim, İstanbul)

内容：日本のキャラクター文化をパネル、フィギュア、映像などを用いて4部構成で紹介

第1部：各年代を代表するキャラクターのパネル・フィギュア展示・映像上映  
(ウルトラマン・ガンダム・エヴァンゲリオン等)

第2部：キティの部屋再現

第3部：地方自治体発キャラクター（ひこにゃん、せんとくん等）、パネル展示、アニメ上映

第4部：日本人とキャラクターの係わり合いについてのパネル展示

※ 学校等団体の見学も受け付けますので、事前にお気軽にご相談ください。



●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)